

様式第4号（第5条関係）

政務活動費収支報告書

令和4年 4月 / 日

島田市議会議長 大石節雄 様

議員氏名 大関衣世

令和3年度の政務活動費について、次のとおり報告します。

収入の部

単位：円

項目	決算額	摘要
政務活動費交付金	183,326	
計	183,326	

支出の部

単位：円

項目	決算額	摘要
調査研究費		
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
その他の経費		
計	0	

政務活動費残額 183,326 円

※ 調査研究その他の活動の概要及び領収書を添付してください。

調査研究報告書

令和4年4月 1日

島田市議会議長 大石節雄様

島田市議会議員 大関衣世

令和 3年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. 子育て支援の充実

発達に課題を抱える子どもが増加していることから、就学前の心理検査の検査待ちが3か月程度となり、議会質問で心理検査士の増員を要望していたところ、職員が心理士の資格取得をすることで検査待ちが緩和された。さらに、小学校への引継ぎや連携も行われ切れ目のない保育・教育に繋げることができた。

2. 高齢者・障がい者も安心して暮らせる町づくりを推進する。

- 要支援者から、「ワクチン接種会場への移動手段がない」ことへの相談をうけた。ケアマネジャーがタクシーを手配できることを要支援者が認識していないことがわかり、丁寧な説明で高齢の要支援者への配慮を要望し、ケアマネジャー全体へ周知することで当該者への周知も広げることができた。
- 重度心身障がい児者の保護者の会と共に、長年の要望事項として、「支援学校卒業後の通所施設の整備」について福祉課に要望した。整備年度は未定だが、候補地や事業者の選定まで進捗した。引き続き、推進していく。

3. 生活環境の充実で快適に暮らせるまちづくりを推進する。

・道路標識等の整備

路面標示が鮮明でないため、右折レーンの停車位置が定まらず、対向車とのすれ違いが危険な交差点があった。(国道473号金谷代官町交差点) 昨年6月に県土木に現状を伝え、再塗装を依頼したところ、8月下旬に施工完了し通行車両の安全が保たれることとなった。

・空き家対策・・継続調査

空き家の樹木が繁茂して、月坂地区の近隣住民から苦情が出ていた。家主と連絡が取れないことや、民地であることから勝手に伐採もできず、住宅建築課や環境課と協議をするも督促のはがきを郵送することしかできない状態のため、今後は国・県が示す空き家対策等を注視して具体的な措置を調査・研究する。

4. 歴史と文化を活かし、自然と環境を大切にするまちづくりを推進する。

川越街道整備事業の進捗がみられない状況があることから、河原町自治会等から現状や要望を聞き、文化資源活用課に伝え事業の推進を計った。組織改正に伴い進捗がみられることになるが、地域振興事業として円滑な促進を注視していく。

5. 健康増進・感染予防対策を推進

コロナワクチン接種事業の促進について質問し、接種会場への移動支援の継続やコールセンターの増員、医師や看護師への支援の拡充について確認し3回目の接種事業の円滑化につなげることができた。コロナ感染拡大が高止まり傾向となっていることから、今後も感染対策等については継続して調査・研究していく。

6. 防災・減災対策で、安全・安心なまちづくりを推進する。

B C Pを研究し積極的に取り入れ、普及推進する設計事務所の研修会に参加し、市のインフラ整備の財政状況や防災・減災5か年計画の周知や取り組みを話しB C P促進を訴えた。近年、激甚化する災害への対策等については今後も継続して調査・研究していく。

7. 子供の健全育成と教育環境の整備充実を推進する。

不登校児童生徒の支援拡充と特別支援教育について質問をし、「教育センター」及び特別支援学級の指導体制について支援員の増員を要望した。また、発達に課題を抱える児童生徒が不登校に陥りやすい傾向があると思われるため、増加傾向にある対象生徒の実情に鑑み、普通学級においても学習支援員を増員することで安心して学校生活を送ることができる環境となると考え支援員の増員を要望した。令和4年度は特別支援教育の教諭が増員され指導体制の充実を図ることができた。

また、心理検査希望者が多く、3か月程度の検査待ちが発生していることから、心理検査士の増員を要望した。その結果、昨年秋から心理検査士が2名増員され、各学校を巡回して検査を実施できるようになり、検査待ちの状態が緩和され療育等に早期に繋ぐことができる体制となった。

8. その他

・コロナ禍の生活支援

コロナ禍で生活困窮者する女性に対し、生理用品を無償配布する支援を市に要望したところ、市役所や支所、保健センター等の女性用トイレに「安心カード」が設置され、それを福祉課窓口に持参することで無償配布されることとなり、生活困窮者への支援に繋がった。

- ・地域の担い手促進

自治会役員を始めとする、地域の担い手不足が深刻となっている。地元の河原町では、若手が参加しやすい地域活動として「河原町にぎやかし隊」を発足させた。縮小傾向にある子ども会行事を、にぎやかし隊が中心となり、企画・運営を行うことで、若手の親世代の有志が参加しやすい組織となった。今後も担い手不足解消に向け調査・研究を継続する。

- ・市民の地域とのつながりを促進

20年以上にわたり、自宅付近の市道や側溝わきの除草作業をしてきたが、自治会が草刈り機の燃料支給を中止したため、自費で継続しているが、頻度も高いため困惑しているとの相談を受けた。自治会との繋がりも希薄であることから、すぐやる課に実状を伝え対応を依頼した。一昨年前の議会質問で、地域と繋がりにくい市民がいることについての答弁で「担当課に申し出があれば、自治会との仲介を務める」とのことだったため、すぐやる課は自治会との仲介を務め、自治会側から相談者への対応が図られた。

以上、報告といたします。